

第19期

運用報告書(全体版)

日本株式ファンド “i-TECH”

【2018年12月3日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式ファンド“i-TECH”」は、2018年12月3日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月3日から2019年12月2日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年12月2日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
15期(2014年12月2日)	4,073	0	13.6	1,427.85	13.4	17,663.22	12.8	90.8	—	1,434
16期(2015年12月2日)	4,681	0	14.9	1,602.26	12.2	19,938.13	12.9	93.6	—	1,464
17期(2016年12月2日)	4,157	0	△11.2	1,477.98	△7.8	18,426.08	△7.6	92.9	—	1,220
18期(2017年12月4日)	5,692	0	36.9	1,786.87	20.9	22,707.16	23.2	90.3	—	1,755
19期(2018年12月3日)	5,094	0	△10.5	1,689.05	△5.5	22,574.76	△0.6	91.5	—	1,482

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2017年12月4日	5,692	—	1,786.87	—	22,707.16	—	90.3	—
12月末	5,730	0.7	1,817.56	1.7	22,764.94	0.3	92.1	—
2018年1月末	5,941	4.4	1,836.71	2.8	23,098.29	1.7	93.9	—
2月末	5,702	0.2	1,768.24	△1.0	22,068.24	△2.8	90.9	—
3月末	5,574	△2.1	1,716.30	△3.9	21,454.30	△5.5	94.1	—
4月末	5,598	△1.7	1,777.23	△0.5	22,467.87	△1.1	96.3	—
5月末	5,699	0.1	1,747.45	△2.2	22,201.82	△2.2	94.9	—
6月末	5,688	△0.1	1,730.89	△3.1	22,304.51	△1.8	95.3	—
7月末	5,722	0.5	1,753.29	△1.9	22,553.72	△0.7	94.4	—
8月末	5,737	0.8	1,735.35	△2.9	22,865.15	0.7	96.1	—
9月末	5,731	0.7	1,817.25	1.7	24,120.04	6.2	94.1	—
10月末	5,003	△12.1	1,646.12	△7.9	21,920.46	△3.5	89.1	—
11月末	5,038	△11.5	1,667.45	△6.7	22,351.06	△1.6	90.7	—
(期末)								
2018年12月3日	5,094	△10.5	1,689.05	△5.5	22,574.76	△0.6	91.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月5日～2018年12月3日)



期首：5,692円

期末：5,094円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 10.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年12月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、証券、商品先物取引業、精密機器、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、ファーストリテイリング、SBIホールディングス、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、電気機器、機械、情報・通信業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、TATERU、SCREENホールディングス、任天堂などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年12月5日～2018年12月3日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけては、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国の法人税減税施行などが好感され、上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する不透明感などを背景に、3月下旬にかけては下落しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒や国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、一進一退の展開となりました。

米国株式市場は、概ね堅調に推移している企業業績が株価の追い風となる一方、金融政策や米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感などが投資家心理の重しとなり、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月5日～2018年12月3日)

当期は、IT（情報技術）を活用した自動車の電装化（安全性能の向上、省エネの推進）や、ITの情報・通信産業以外の分野への拡大などに着目して関連銘柄を組み入れていく方針で臨みました。

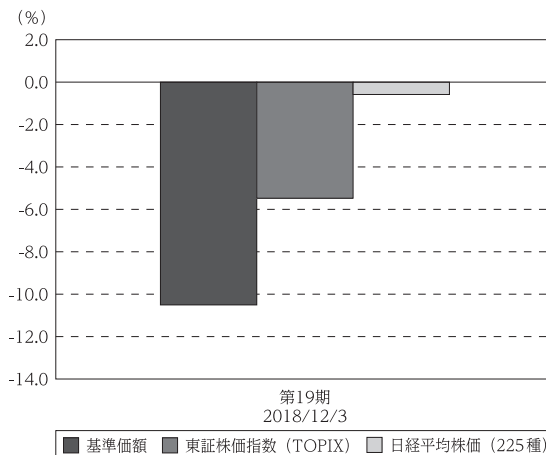
- (1) 世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦などを受けて電気機器などの外需関連業種の組入比率を引き下げた一方、情報・通信業などの内需関連業種の組入比率を引き上げました。
- (2) 国内株式では、人手不足解消のためIT投資が増加すると考え新日鉄住金ソリューションズなどのITサービス株を新規に組み入れたほか、アプリの活用などで新たな付加価値を創出できると考えた資生堂やオリエンタルランドを新規に組み入れました。
- (3) 外国株式では、個人情報保護への意識が高まっていることなどからフェイスブックやアマゾンを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月5日～2018年12月3日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2017年12月5日～2018年12月3日)

当ファンドは、毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2017年12月5日～ 2018年12月3日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	222

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはIT産業に関連する企業を投資対象とし、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネス等の視点に着目して、銘柄選別を行ってまいります。

引き続き、自動車の電装化や情報量の増加に伴う半導体や電子部品の需要増加などのテーマに着目し、関連銘柄への投資を行ってまいります。また、次世代の移動通信の規格である第5世代移動通信システム（5G）や人工知能（AI）、ドローンなどの新しい技術を活用し高い成長性があると考えられる銘柄の発掘を進めていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年12月5日～2018年12月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.213	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(12)	(0.213)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	114	2.051	
期中の平均基準価額は、5,596円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月5日～2018年12月3日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 439 (△ 33)	千円 1,575,935 (-)	千株 590	千円 1,610,562
外	アメリカ	百株 50	千米ドル 426	百株 30	千米ドル 639

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月5日～2018年12月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,307,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,610,595千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月5日～2018年12月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,624	百万円 547	% 33.7	百万円 1,683	百万円 684	% 40.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,669千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,294千円
(B) / (A)	35.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				
協和エクシオ	13.3	10.3	29,200	
化学 (8.8%)				
信越化学工業	2.5	2.5	25,512	
住友ベークライト	35	7	29,575	
資生堂	—	6	44,808	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
MARUWA	2.5	3.4	22,542	
非鉄金属 (—%)				
古河電気工業	6.6	—	—	
住友電気工業	7.9	—	—	
金属製品 (—%)				
SUMCO	5.7	—	—	
機械 (—%)				
ディスコ	0.7	—	—	
電気機器 (29.8%)				
日立製作所	40	—	—	
三菱電機	—	20.6	30,807	
安川電機	8.9	12.4	45,322	
日本電産	3.7	1.5	22,912	
第一精工	5.6	—	—	
日本電気	—	4.2	14,574	
ルネサスエレクトロニクス	23.9	—	—	
セイコーエプソン	18.1	—	—	
ホーチキ	9.1	—	—	
パナソニック	9	—	—	
ソニー	—	4.1	25,100	
TDK	4.2	—	—	
キーエンス	0.5	0.5	31,475	
ヘリオス テクノ ホールディング	19.1	—	—	
カシオ計算機	26.8	—	—	
ファナック	1.8	1.5	29,392	
ローム	2.3	3.7	30,895	
浜松ホトニクス	—	3.9	15,697	
京セラ	5.4	—	—	
村田製作所	0.5	2.1	37,705	
SCREENホールディングス	3.2	3.9	23,556	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キャノン	—	9	29,430	
リコー	26.3	—	—	
東京エレクトロン	0.8	—	—	
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	3.9	2.9	15,416	
日産自動車	24	—	—	
トヨタ自動車	—	4.8	33,753	
本田技研工業	11.7	—	—	
精密機器 (2.6%)				
プイ・テクノロジー	0.8	—	—	
HOYA	—	4.2	28,988	
その他製品 (6.5%)				
バンダイナムコホールディングス	—	5.7	27,132	
N I S S H A	2.3	2.3	4,165	
任天堂	—	1.2	41,808	
情報・通信業 (24.1%)				
NECネットエスアイ	5.6	5.6	14,274	
新日鉄住金ソリューションズ	—	12.6	41,265	
F F R I	2.6	—	—	
ラック	—	10.6	18,126	
エコモット	—	13.9	15,637	
野村総合研究所	3.1	—	—	
ヤフー	17.4	—	—	
トレンドマイクロ	3.5	2.4	15,912	
日本オラクル	2.2	2.2	16,412	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.9	4.6	10,138	
大塚商会	3.5	4.2	16,233	
デジタルガレージ	6.6	6.6	20,625	
日本ユニシス	—	6.3	18,597	
日本電信電話	8	—	—	
KDD I	13.7	—	—	
S C S K	—	7.2	32,616	
コナミホールディングス	4.2	—	—	
ソフトバンクグループ	1.9	5.5	53,091	
卸売業 (1.2%)				
あい ホールディングス	—	6.2	14,036	
日立ハイテクノロジー	3.8	—	—	

日本株式ファンド“i-TECH”

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.4%)			
ローソン	1.6	—	—
フジ・コーポレーション	—	4.4	8,773
ニトリホールディングス	—	1.9	28,861
ファーストリテイリング	1.2	0.6	35,148
証券、商品先物取引業 (3.1%)			
SBIホールディングス	—	13.1	34,584
保険業 (2.4%)			
第一生命ホールディングス	—	13.5	27,263

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.1%)			
ミクシィ	3.4	—	—
エムスリー	4.1	8.2	14,891
オリエントランド	—	3.2	36,832
りらいあコミュニケーションズ	11.8	—	—
サイバーエージェント	3.3	3.3	17,127
楽天	7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	438	253
	銘柄数 < 比率 >	53	44 < 76.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株 数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CORNING INC	61	61	196	22,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SALESFORCE.COM INC	10	10	142	16,223	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	4	3	507	57,621	小売	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	15	—	—	—	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	3	2	221	25,220	メディア・娯楽	
QUALCOMM INC	—	46	267	30,455	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	16	20	357	40,587	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CISCO SYSTEMS INC	64	64	306	34,815	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株 数 ・ 金 額	186	206	1,999	227,258	
	銘柄数 < 比率 >	8	7	—	< 15.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,357,472	86.2
コール・ローン等、その他	217,510	13.8
投資信託財産総額	1,574,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(278,998千円)の投資信託財産総額(1,574,982千円)に対する比率は17.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.64円、1韓国ウォン=0.1019円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,574,982,584
コール・ローン等	150,091,055
株式(評価額)	1,357,472,517
未収入金	65,598,613
未収配当金	1,820,399
(B) 負債	92,204,877
未払金	76,346,977
未払解約金	654,940
未払信託報酬	15,157,952
未払利息	204
その他未払費用	44,804
(C) 純資産総額(A-B)	1,482,777,707
元本	2,910,656,268
次期繰越損益金	△1,427,878,561
(D) 受益権総口数	2,910,656,268口
1万円当たり基準価額(C/D)	5.094円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,427,878,561円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.5094円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,084,769,861円、期中追加設定元本額は158,662,166円、期中一部解約元本額は332,775,759円です。

○損益の状況 (2017年12月5日～2018年12月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,164,953
受取配当金	21,222,900
受取利息	431
その他収益金	538
支払利息	△ 58,916
(B) 有価証券売買損益	△ 165,083,535
売買益	136,856,245
売買損	△ 301,939,780
(C) 信託報酬等	△ 31,643,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 175,561,960
(E) 前期繰越損益金	△ 283,277,720
(F) 追加信託差損益金	△ 969,038,881
(配当等相当額)	(△ 8,008,168)
(売買損益相当額)	(△ 961,030,713)
(G) 計(D+E+F)	△1,427,878,561
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,427,878,561
追加信託差損益金	△ 969,038,881
(配当等相当額)	(△ 8,008,168)
(売買損益相当額)	(△ 961,030,713)
分配準備積立金	64,668,918
繰越損益金	△ 523,508,598

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	64,668,918円
分配対象収益(a+b+c+d)	64,668,918円
分配対象収益(1万円当たり)	222円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。